

拠出金名:開発協力信託基金拠出金

国際機関等名	国際連合(開発協力信託基金) (英文名称・略称) United Nations Trust Fund for International Cooperation for Development					
種 別	国連本体		国連専門機関		その他	
所轄官庁担当局課名	外務省大臣官房国際社会協力部国連行政課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額		レ ー ト		拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)			
平成16年度	0	0		1 \$ = 110円	(2004年) 0	100
平成15年度	0	0		1 \$ = 122円	(2003年) 0	100
平成14年度	24,400	200		1 \$ = 122円	(2002年) 100	100
拠出上位5ヶ国						
	国 名	(千ドル)	率(%)	国際機関等の財政 (2002/2003年度決算)		
1位	日本	605	100	当該年度の収入 867千ドル		
2位				当該年度の支出 1,196千ドル		
3位				次年度への繰越 2,145千ドル		
4位				会計検査機関名		
5位				国連会計検査委員会 (Board of Auditors)		
上記の拠出額及び順位は2002年度の拠出に基づく				(現在の構成員の出身国: 南ア、仏、フィリピン)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
本信託基金は、(1)研究活動による国連のプロジェクト支援(2)国連への我が国の対応、発言力の一層の強化(3)国連諸機関における邦人職員の地位向上、を目的としている。特に、国連機関における邦人職員の増強は喫緊の課題であり、邦人職員が企画立案する各種プロジェクトを同信託基金を用いて支援し、同職員の発言力の向上、ひいては昇進につなげていくことが重要と考えている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
国連においては、2002年末の国連総会決議(57/300)に基づき事務合理化等の行財政改革を進めており、2003年末の国連総会決議(58/269)等、各委員会においてフォローアップが行われている。我が国としてもその方向性を基本的に支持している。						
邦人職員数 うち幹部以上	110人 (注) うち 7人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率		2,515人 4.4%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
軍縮担当事務次長		田中 信明		2006年4月6日着任。同年1月に阿部信泰前軍縮担当事務次長が離任。		
国連合同職員年金基金事務局 投資管理サービス局長		奥田千恵子				
アジア太平洋経済社会委員会事務 局次長		持田 繁				
ジュネーブ事務局財務管理部長		松浦ミューラー久美子				
国連広報センター所長		幸田シャーマン		2006年4月3日着任。2005年12月31日に野村彰男前国連広報センター所長が離任。		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
(1) 国連代表部内に「国連邦人職員増強・支援委員会」を設置し、邦人職員の採用、昇進の働きかけ、フォローアップを強化。 (2) 2002年以降、国連事務局より邦人職員採用を目的として、面接等のほか邦人職員増強に関する広報活動を行う採用ミッションの訪日を受け入れ。 (3) 国連職員採用競争試験(若手職員を対象)合格者増に向け応募促進と実施支援を今後も引き続き実施。						

(注) 2004年6月30日現在(国連事務局作成資料)、衡平な地理的配分原則が適用されるポストに就く職員数であり、国連事務局本部、ESCAP等地域経済委員会、UNCTAD、OHCHR、UNEP、UN-HABITATの職員を示す。